

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第67号

● Contents ●

Topic: Visiting Professors from Russia.	(TERAYAMA Kyosuke)	1
Northeast Asian Reports: The Retreat of America and the Rise of China and Russia.	(SHIOTANI Masachika)	2-3
Members' Forum: The Eastern Economic Forum: Is the Russian Far East Ready to Open?	(YOSHIDA Susumu)	4



ロシアからの客員教授

東北大学 東北アジア研究センター教授
(ロシア・シベリア研究分野)
寺山 恭輔



現在出張中のモスクワで原稿を書いています。ロシア・ソ連史を専攻している研究者ならば、日本では閲覧できない一次史料の閲覧・収集のために史料館に通い詰めるというのが相場で、今回の私の場合も例外ではなく、最初は5つの史料館を訪れ、それぞれで史料を注文し、開館時間の異なるこれらの史料館を地下鉄で移動しながら毎日閲覧して歩くという生活です。夕方時間に空いているとき、土曜日には旧レーニン図書館でこれも日本の大学に所蔵されていない文献を注文して必要ならばコピーして帰るといって毎日過ごしています。レーニン図書館ではコンピュータで本を注文して1-2時間で20冊もの本をすぐに受け取り、毎度のことながら効率の良さに感心させられます。このような毎日でへとへとになって帰国するのが常ですが、今回のモスクワ訪問ではかつて仙台にお招きしたお二人の客員教授の先生と再会することができました。その先生方を紹介したいと思います。

2009年にハバロフスクからお招きしたドゥビーニナ先生(写真1)は、帰国後に御主人を亡くされたこともあって昨年モスクワに転居されました。もともとモスクワ近くの御出身だったこと、一人娘のお嬢さんがモスクワで勤務されているためでもありました。ハバロフスクではロシア極東の歴史研究・教育に大きな貢献をされたため名誉市民に選ばれ、州庁舎の前に顕彰記念碑が建てられるなど著名人でしたが、モスクワに来られてからも「極東愛」とでもいうのか、



写真1. ロシア国立連邦史料館でドゥビーニナ先生(中央)と

ロシアの東方進出に貢献したムラヴィヨフ・アムールスキー(幕末に来日)の伝記を執筆したバルスコフという人物について関心を持ち続け、今回お会いした際にも論文の執筆に意欲を示されました。1932年のお生まれなのにますます精

力的ですが、極東ソ連の歴史を課題としている筆者としては、モンゴル、新疆といったテーマに寄り道したので、今後も先生にいろいろとご教示いただきたいところです。

今年の4月まで客員教授だったペンザ大学のコンドラシン先生(写真2)からは、帰国後にペンザ代表の上院議員に選出されそうだとのお知らせを受けました。ロシアに80余り存在する連邦構成体(共和国や州など)から二人が選ばれるもので、日本でいえば参議院のような存在なので大変な転身となりました。州知事からの度々の勧めを断っていたようです。夏以降、ペンザからモスクワへの転居を始め、上院議員としての生活を進めるべく多忙を極め、やっと落ち着いてきたところだということでした。今回、上院議員の集合住宅及び都心のビルにある上院議員のオフィス棟を訪問できましたが、早速地方でのコンファレンスの出席、議会内の委員会での報告等忙しそうでした。それでもモスクワの史料館が近くなったので、落ち着いたら本来の歴史研究を続けると言っておられましたが、果たしてどうなることでしょうか。

今回紹介したお二人とも、仙台では、教育その他の雑務に追われていたロシアの日常生活から解放され、それぞれが滞在中に著作や文書集の編纂に有意義な時間を過ごせ



写真2. ロシア上院議員コンドラシン先生の執務室にて

たと言っていました。先生方の著書には東北大学やセンター、筆者の名前も掲載され、間接的にロシア(ばかりでなく世界)の読者への橋渡しの役を担っていただいています。同じくかつて仙台に招聘したノヴォシビルスクのパプコフ先生とは今年3冊目の論文集をロシア語で刊行することができました。東北アジア研究センターに設置されている外国からの客員教授ポストにもこれからいろいろ先生をお招きし、交流を深めていきたいと考えています。

東北アジア通信

米国の後退と中露の台頭



東北大学 東北アジア研究センター助教
(ロシア・シベリア研究分野) **塩谷 昌史**

地域研究コンソーシアム (JCAS) という、地域研究に携わる研究機関が連携する組織がある (写真1)。この組織は2004年に発足したが、現在では90以上の地域研究・関連組織が加盟する。JCASの事務局は、京都大学・地域研究統合情報センターに置かれている。東北アジア研究センターは、JCASの設立当初から加盟しており、幹事校としてJCASの運営に積極的に関わっている。JCASは年に一度11月初旬に加盟校で年次集会を開催し、優れた地域研究を行った研究者や団体を称え (JCAS賞)、時宜に合ったシンポジウムを行っている。今年は11月1日に東京外国語大学で年次集会が開催された。

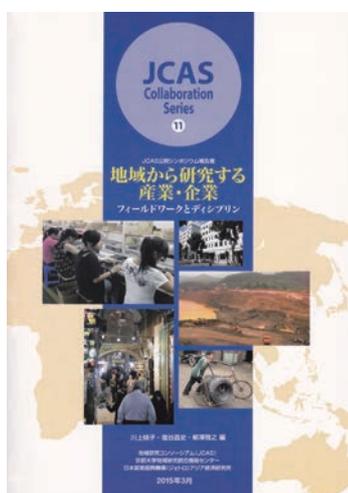


写真1. JCASの報告書

JCASはまた年2回『地域研究』という雑誌を刊行している。この雑誌は毎号、地域研究に関わるタイムリーな話題を提供している。現在、私はJCAS運営委員の一人を務めており、その関係から雑誌『地域研究』(写真2) (2016年3月刊行予定) の特集企画を担当している。この企画に少し触れてみたい。

私はロシア経済史を研究しており、この十数年、19世紀のロシアの工業化を対象に、人間と自然の関係について考察してきた。その成果を2014年に著書『ロシア縮業発展の契機—ロシア更紗とアジア商人』(知泉書館)として刊行した。この著書を執筆する過程で、科学技術が人類史に果たす役割について理解を深めた。科学技術は

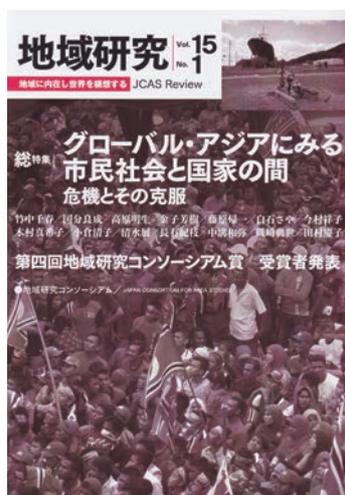


写真2. 雑誌『地域研究』

人間の社会を快適にするのはもちろんのこと、各国の生産力や軍事力にも寄与する。近代以降の西欧覇権を支えた基盤の一つは明らかに、科学技術であった。近代以前、さほど影響力のなかった西欧が、世界を支配するに到った背景には、化石燃料 (石炭や石油) の利用と、それを動力に変換するメカニズム (蒸気機関や内燃機関) の開発が挙げられる。このような科学技術を利用した、巨大な産業と破壊力 (軍事技術) の獲得が、西欧覇権の基礎にある。現在、世界最強の軍隊を有するのは米国だが、その科学技術が米国の軍事力を支えている。

2014年以降、ウクライナを巡って「欧米対ロシア」という構図で紛争が生じ、現在も続いている。大学の授業で学生の依頼に応じる形で、このウクライナ問題の背景事情を説明する機会が何度かあった。直接私の専門と関係はないが、ロシアと諸外国との関係について考えることが増えた。2014年後半に日露学長会議関連の行事開催準備のため、仙台とモスクワを頻繁に往復し、日本とロシアの識者と雑談も含め、ロシアの国際関係について話し合う機会があった。その中で、中国とロシアが欧米に対抗するため、強力な連携体制を構築したこと、また、中露の連携が従来の国際秩序を揺るがすだろうことが明確になった。象徴的なのは、2014年11月のAPEC (北京) の記念写真で、習近平主席の横にオバマ大統領ではなく、プーチン大統領が立ったことである。

2015年は戦後70周年に当たる。日本で通常の生活をしている際、国際秩序を意識することはない。しかし、1944年に開催された連合国の会議で議論された内容が、戦後の国際秩序を決定づけた。基本的に、第二次世界大戦中の連合国を中心に、この国際秩序が決定された。その主な内容は、国際連合の設立と、米ドル基軸通貨体制であった。この1945年の秩序の大枠は70年間変わらなかったが、現在、転換の兆候が見える。21世紀初頭以降、BRICSを中心とする新興経済諸国の経済成長は、先進諸国のそれを上回ってきた。例えば、2010年に日本は世界第二位という経済大国の地位を中国に譲った。戦後、米国が承認しない形で、国際銀行が設立される例はなかったが、2015年にBRICS新開発銀行が設立され、2016年にアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) が業務を開始する。これは従来の国際秩序が揺らいでいることを示す。戦後の国際秩序を揺るがす要因となっているのが、中国とロシアである。私は雑誌の特集企画を引き受けるなら、中露連携の観点から、従来の国際秩序の変化に焦点を当てたいと考えた。

東北アジア通信

中露連携の観点から、既存秩序の変化を考察すると言っても、何らかの視点が必要である。私はそれに、①通貨制度（米ドル基軸通貨体制）、②安全保障制度、③科学技術の三点を据えた。この三点は学問的には金融、国際政治、科学技術の分野で個別に扱われるが、実際には密接に連環しつつ国際秩序を形成している。1944年のブレトンウッズ会議の内容は、金融制度としては、金と交換可能な米ドルを国際通貨に採用することであった。1971年にドルと金の交換が停止されて以降、ブレトンウッズ体制は終焉したと言われるが、米ドル基軸通貨体制は今も続いている。米国を中心とする安全保障制度は北大西洋条約機構（NATO）であり、日米安保体制である。中露の連合は金融面では、BRICS新開発銀行やアジア・インフラ投資銀行で、安全保障面では、上海協力機構で既存の国際秩序に挑んでいる。しかし、既存の秩序を転換できるかどうかは、両国の科学技術による。中露の科学技術が欧米の水準を凌がなければ、国際秩序の転換は長期的に起こり得ない。

特集企画の一環として、2015年9月4日に4人の専門家を招いて座談会を行った（写真3）。ロシアの専門家として大坪祐介氏、中国の専門家として加々美光行氏、中露の科学技術の専門家として林幸秀氏、国際秩序の専門家として細谷雄一氏に御参加いただいた。その詳細の記録は、雑誌『地域研究』（2016年3月刊）を御覧いただきたい。国際秩序の揺らぎを生み出した要因として、新興経済諸国の経済成長が指摘できるが、もう一つ重要な要因として、米国の世界からの後退が挙げられる。米国は戦後、「世界の警察官」の役割を果たしてきたが、防衛予算が米国財政を逼迫させていることと、シェール石油等で国内のエネルギー供給が改善され、中東の原油に依存する必要がなくなったこともあり、米国は世界から後退している。その結果、中東、ヨーロッパ、アジアで、ある種の真空地帯が現れた。中国とロシアが現在、この真空地帯を埋めようとしている。

2011年に米軍はイラクから撤退した後、中東は安定するかに見えたが、イスラム国（ISIS）がイラクからシリアにかけて急速に活動領域を拡大し、イラクやシリアの情勢が不安定になった。1970年代以降、基本的に米国が中東の秩

序を維持してきたが、2011年以降、米国は積極的に中東の秩序維持に関わらなくなった。ところでトルコから中央アジア地域にイスラム圏が広がる。ISISの勢力がトルコを超えて中央アジアに伸びれば、ロシアにとって対岸の火事ではなくなる。2015年9月末に米国で国連総会が行われ、プーチン大統領が演説を行い、米国による世界での民主化推進を暗に批判した。その翌日から、ロシア空軍がシリア領内にあるISISの拠点を爆撃を開始した。マスコミの報道によれば、シリア国内でISISの勢力が弱体化したようである。ロシアはシリアだけでなく、イランやイラク政府とも連携し、中東の秩序回復に参画しようとしている。9月22日にイスラエルのネタニヤフ首相がモスクワを、10月20日にはシリアのアサド大統領がモスクワを訪れた。この状況が続けば、ロシアが米国に代わって中東を安定化させる役割を担うことになるだろう。

2014年に中国は「一帯一路」という21世紀のシルクロード構想を掲げた（写真4：Financial Times, October 13, 2015）。これは海のシルクロードと陸のシルクロードの二本立てである。海のシルクロードは、中国とインド洋を経てナイロビ、アテネ、ヴェネチアを結ぶ。陸のシルクロードは、中国と中央アジアを経てテヘラン、イスタンブール、モスクワを結ぶ。この10年以上、中国は年率7%以上の経済成長を続けてきたが、2015年に入り国内需要が伸び悩み、成長率の減速が顕著になった。中国はその内需の低下を外需で補おうとしている。おそらく一帯一路の構想も、その外需効果を狙った政策と考えられる。中国は2000年代にエネルギー資源確保の観点からアフリカ諸国と関係を強化してきた。また、中東の原油を円滑に輸入できるよう、ミャンマーから中国に向かうパイプラインも建設した。おそらく海のシルクロードは、従来の中東原油輸送ルートである、米国のシーレーンと重なる部分があるので、海路の実現は容易ではない。何れにせよ、中国とロシアの連合が既存の国際秩序を転換しつつあるのは明らかである。2016年刊行予定の雑誌『地域研究』の特集企画「新興市場圏としての中露の台頭と欧米覇権の将来」に御注目いただきたい。



写真3. 座談会の風景



写真4. 中国の一帯一路

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです。
 今回は、東北アジア学術交流懇話会副会長・環日本海経済研究所名誉研究員の吉田進先生に2015年9月に開催された「東方経済フォーラム」の参加記をお寄せいただきました。吉田先生は日本国際貿易促進協会、日商岩井株式会社、財団法人環日本海経済研究所などの経済・貿易関係の団体や商社、研究所で主にロシア経済に関するお仕事やご研究を担当されてきました。また、『朝倉世界地理講座10 東ヨーロッパ・ロシア』（共著、2007、朝倉書店）などの研究成果を持っておられます。

東方経済フォーラムーロシア極東の経済開放は始まるのか

東北アジア学術交流懇話会副会長 吉田 進
 環日本海経済研究所名誉研究員



東方経済フォーラム

2015年9月3-6日にウラジオストックにて東方経済フォーラムが開催された(写真1)。プーチン大統領は中国の戦勝記念日の行事に参加後、北京から駆けつけ、700名を前に演説を行った(写真2)。この会議には、32か国からの1,500人を含む2,500人が参加した。日本からは、原田親仁駐日大使、ロシアNIS貿易会村上滋会長をはじめとする経済人200人が参加した。



写真1. フォーラムの会場
 (極東連邦大学の国際会場)

このフォーラムの一部として「APEC第4回国際教育会議」が開かれ、日本の大学・研究機関から東海大学学長山田清志氏と私が参加した。

今回のフォーラムでは、エネルギー、運輸、インフラ、漁業、環境保護、人材育成など数多くのテーマの分科会が設けられ、報告者と双方の参加者が接触する機会を多くした。フォーラムの対外成果の一つは、先進発展地域(TOR)と自由港の設定、東アジア諸国との協力を検討する新しい舞台の設立を全世界に宣言したことである。日ロ、日韓、日中の二国間会議が持たれ、特に中国東北地方と極東11州の露中知事会議が目玉された。公式発表では、「東方経済フォーラムで締結された合意の総額は1.3兆ルーブルに上っている」。

先進発展地域の設定

2014年10月15日にロシア連邦政府は、先進発展地域の設定に関する法律を下院の審議にかけた。12月12日にプーチン大統領は、「シベリアとロシア極東の発展は、21世紀のわが国の国民的な優先課題である」と演説で述べ、12月29日に法案に署名した。
 投資環境を整えるために、アジア近隣諸国の経験から学び、税制、社会保険、養老年金などの優遇策、外国人労働者の自由雇用などを取り入れた。この制度は最初の3年間ロシア極東だけで実施され、その後全ロシアに普及される。
 最初に先進発展地域に選ばれたのは14の地域である。日本に近い沿海州では、連邦大学のあるルースキー島でのリゾート開発、ナホトカ港での石油化学コンビナートの建設、ザルピノ港の開発、ミハイロフスキー地区の農業開発等が計画されている。

ウラジオストックを自由港に

本年5月下旬に閣僚会議はウラジオストックを自由港にする決議を採択した。「指定を受けるのは、ウラジオストックを中心に、西はザルピノ、東はナホトカまでの主要な港である」(共同通信)というニュースは世論を喚起した。
 「法案によると、自由港は70年間有効で、沿海地方の13自治体が入る。法案は、入居者(企業)に幅広い特恵待遇を約束している。それは優遇税制、ビザ制度の緩和、単一自由関税区の導入、国境検問の簡素化だ。2034年までに沿海州のGDPを3.4倍に増大し、極東連邦管区全域では34%拡大が目標となる。自由貿易港の域内には、4.7万人規模の新規雇用が創出される」(ロシースカヤ・ガゼータ 2015.6.20)。



写真2. プーチン大統領の演説

7月13日にこの法律に大統領が署名し、10月12日に発効した。しかし、社会保険料の減免が適用されるのは2016年1月1日、自由港の全面的実施は2016年6月からである。ビザなし等の入国・通関の新体制が始まるのは16年10月1日である。

最後に

ロシアは先進発展地域と自由港という東進政策の具体案を打ち出した。これは経済開放の大転換点である。実施されれば、投資環境が大きく改善される。この動向を日本経済、特に日本海沿岸の経済振興と結び付けていくことが重要である。
 東方経済フォーラムは今後毎年行われる。その前提に立つと、来年は経済界以外に、日ロ大学学長会議、日ロ知事会議など広範な層の参加が好ましい。
 ロシア経済は欧米による対ロ制裁、原油安、ルーブルの急落という3条件を克服しようとしている。その一環として現在ある21省庁を15にする方針が間もなく審議される。経済開放と経済改革のテンポが速まってきたことを実感する。

EDITOR'S NOTE

編集後記

ロシアと中国は、東北アジアの大陸部を二分する隣国ですが、ここのところ世界的にも話題になることが多くありました。今号ではロシアを取り上げました。ウクライナ問題やシリア問題での米国・EUとの角逐の一方で、東北アジアでは中国と良好な関係を維持するロシアの動向を、本会副会長で環日本海経済研究所名誉研究員の吉田進先生と本センターの塩谷昌史先生からご報告いただきました。また寺山恭輔先生からは、ロシア現地での資料調査の様子をご執筆いただきました。ありがとうございました。(岡 洋樹)

"Ushitora" is a Japanese word for the "Ox-Tiger"; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター) 第67号 2015年12月18日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター一気付
 PHONE: (022)795-7580 FAX: (022)795-7580
 http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp